

2025 年度

事 業 計 画

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学

千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

【目次】

| | | |
|----------------------------|-----|------|
| はじめに | ・・・ | p.1 |
| I. 学校法人千葉学園の経営方針・経営目標等について | ・・・ | p.2 |
| II. 大学部門 | ・・・ | p.6 |
| III. 高校部門 | ・・・ | p.11 |
| IV. 法人部門 | ・・・ | p.13 |

【はじめに】

2024 年度は、日銀のマイナス金利解除、日経平均株価が史上最高額を更新する一方で、幅広い分野でのインフレ経済への回帰が見られました。一方、国際情勢に目を向けると、2022 年 2 月から始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は約 3 年経過した現在においても継続しています。また、アメリカ大統領の交代もあり、今後の社会・経済に大きな影響があることが想定されます。

また、学校法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、留まるどころを知りません。日本における 2024 年の出生数は過去最少の約 72 万人となり、国立社会保障・人口問題研究所が 2023 年に公表した将来推計に 19 年早いペースで迫る勢いです。さらに総務省統計局によると、2025 年 1 月 1 日現在の日本の人口は約 1 億 2,359 万人となっており、総人口の減少も続いています。この少子高齢化と人口減少は生産年齢人口が減少することを意味し、国内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、産業や社会サービスの衰退、都市部への人口流出、医療・介護費の増大、国際競争力の低下などの悪循環をもたらし、さまざまな社会的・経済的課題が深刻化すると予想されています。これからの大学、高校には、今まさにこれらの諸課題を解決できる人材の育成が求められていると考えられます。

このような情勢の中、千葉学園は、社会が必要とする学園として成長し続けるため、2014 年度から中期経営計画を策定・実行しており、2025 年度は第 3 期中期経営計画期間の 2 年目にあたります。第 3 期では急速に変化する現代社会に対応すべく、本学園としての経営方針並びに経営戦略を再設定するとともに、大学、高校、法人それぞれの戦略及び目標等を策定し、さまざまな改革を断行しています。

千葉商科大学では、2025 年度から新学部・学科体制での教育が始まります。今回の学部・学科再編を中心とする全学的な教育改革は、これからの世の中で必要とされる力を身に付け、将来にわたって学び続け、成長できる人材の輩出を目的としています。2025 年度に就任する宮崎緑学長を中心に、10 年後、20 年後も「社会が必要とする大学」「社会から信頼される大学」として成長する大学をめざします。

千葉商科大学附属高等学校では、創立 75 周年に向けた将来構想である「CUCHS Vision75」のもと改革を進めています。新たに 2025 年度から高井宏章校長が就任し、特色である SDGs や金融リテラシー教育のさらなる深化とともに、大学と附属高等学校の特長・特色を生かした高大一体教育の充実を推進します。

以上のように、2025 年度の事業計画は第 3 期中期経営計画のもと、着実に改革を進めてまいります。

I. 学校法人千葉学園の経営方針・経営目標等について

1. 全体概要

2024年度より第3期中期経営計画がスタートしました。この経営計画は、社会・経済環境が急速に変化する現代社会において、機動性が高く環境変化に対し柔軟に対応するため、2024年度から2029年度までの6年間（前期3年+後期3年）のローリングプランとして実施しています。

(1) 経営方針

学校法人千葉学園（以下、本学園）は、寄附行為で定めている通り、「高い倫理観をもち、社会の発展に資する人材を育成する」ことが使命です。この使命に基づき、この度本学園の経営方針を「～Trust～未来志向の実学・実践教育と安定的かつ強固な経営基盤を確立し、社会が必要とする学園へ」と決めました。

(2) 経営目標

① 未来志向の実学・実践教育

教育、研究、社会貢献により、生徒・学生のみならず多様なステークホルダーの満足度向上をめざします。

② 安定的かつ強固な経営基盤の確立

強固な財務をベースとした、中長期的な教育・研究環境整備への投資力の確保をめざします。

主に大学・高校部門が担う①と、法人部門が担う②の達成により、「社会が必要とする学園」をめざします。

(3) 行動指針

① 未来志向で描く

急速に変化する社会・経済環境のトレンドや技術の進歩と、我々の理想的な未来像を掛け合わせ、その達成のために行動します。

② 当事者意識と主体性をもつ

教職員一人ひとりが学園の構成員としての自覚と責任を持ち、自ら考えて行動します。

③ 多様性と独自性を力に変える

千葉学園に所属する多様な人材や考え方への相互理解を深め、協力し合うことで、新たなアイデアを生み出し、学園のイノベーションを促進します。

2. 中期経営計画（大学部門）

（1）使命・ミッション

千葉商科大学は広く商業、経済、政策等に関する諸科学の総合的研究及び学理の応用のための専門の学芸を教授するとともに、これらの成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することを目的とし、高い人格識見と教養とを備え、特に経済界をはじめ、地域社会の発展に資する人材を育成し、もって社会の進運に貢献することが使命です。

（2）ビジョン・方針

常に未来志向の実学教育と実践的な研究で社会に還元する大学

常に変化する社会で成長し続けられる人を育てる「未来志向の実学教育」、社会の課題解決に寄与する「実践的な研究」。これらを社会に還元することで「社会から必要とされ続ける学園」をめざします。

（3）戦略・目標

第3期中期経営計画を学部、大学院の再編、研究所の改革を成功に導くための6年間と考え、相互に関連する「教育」「研究」「社会貢献」の3つのカテゴリでCUC Vision100を念頭に置きながらゴールとプロセスを示します。

① 教育分野のゴール

学生が自身の可能性を最大限に伸ばし成長を実感できる学修者本位の教育を行う。

② 研究分野のゴール

国内外から高い評価を受ける多様で実践的な研究を推進し、成果を教育と社会に還元する。

③ 社会貢献分野のゴール

社会の諸課題の解決に向けて多様なステークホルダーとの協働を深化発展させる。

3. 中期経営計画（高校部門）

（1）使命・ミッション

千葉商科大学附属高等学校は、建学の精神「実学実践学習の訓育を施し、附属高校生徒としての素養を身につけ、周囲の情勢におもねることなく常に中道を歩み、将来社会の要請に応えうる質実にして有為な人材を育成する」のもと、教育基本法に則り、中学校における教育の基礎の上に高等学校教育を施し心身健全で責任感に富む公人を育成することが使命です。

(2) ビジョン・方針

～【CUCHS Vision75、78】「自立する人間性豊かな高校生」の育成～

建学の精神に示された人間形成と、柏葉教育に語り継がれてきた「豊かな人間関係形成」を図るため、「自立する人間性豊かな高校生」を育成する高等学校をめざします。

(3) 教育目標

- ① 主体的に生きる力、未来を切り拓く創造力と、豊かな人間性を育むため、5つの力（確かな学力・人間力・グローバル力・イノベーション力・協働力）を身に付けさせる。
- ② グローバル公共性を創出できる力、将来の目標と展望を明確に示す力を備えた、指導力のある人材を育成する。
- ③ 多様なキャリアデザインを描かせ、地域・社会の発展に貢献する人材を育成する。

(4) 教育戦略

① 教育

- ・クラス・コースに応じた多様な進路に向けた教育
- ・千葉商科大学と付属高校の高大連携教育の充実
- ・ICTを活用した教育の充実
- ・教育改革の推進

② 指導

- ・生徒に教えて学ばせ教養の獲得を促す指導
- ・進路目標の設定と自己実現を支援する指導
- ・柏葉教育に基づいた人間形成を図る指導

③ 教育力向上

- ・「明確な目標設定と情報の共有」による目標達成に向けた協働を実現します
- ・「教職員及び校務分掌間の一層の連携」による効果的且つ効率的運営をします
- ・「指導経験と活動成果の蓄積と活用」と「研修制度」による教職員の授業力向上を図ります
- ・「生徒に最善の教育環境を提供」するための教職員のゆとりを創造します

4. 中期経営計画（法人部門）

（1）ビジョン・方針

学園の価値向上に向けた多様な経営資源の戦略的活用

本学園が持つさまざまな経営資源を教育・研究活動を中心とする大学・付属高校の価値創造プロセスに適切に配分し、戦略的に活用できるようにすることが持続的に成長するためには重要です。

外部・内部環境の急速な変化の中でも、学園全体の価値向上をめざし、経営方針である「安定的かつ強固な経営基盤の構築」の達成に寄与します。

（2）戦略

① サステナビリティ経営へ

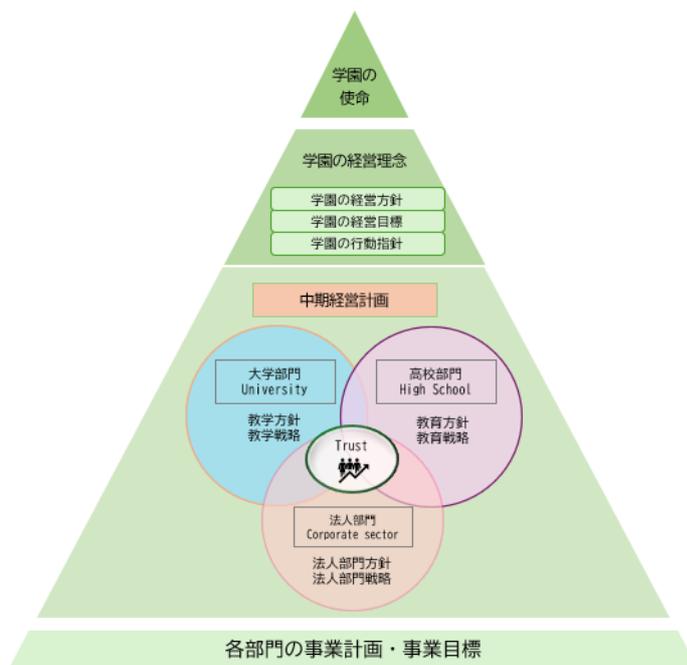
社会・経済環境の急速な変化に対応し、組織の内外のリスクを最小化するとともに、学園の教育・研究活動の発展のために強固な経営基盤とガバナンスを整備し、適切な資源配分を行います。

② 社会共創の強化

多様なステークホルダーとの連携強化により、教育・研究活動の充実と還元を通し、新しい価値を共創することで、学園経営に貢献します。

（3）目標

事業収支計算書において、「経常収支差額比率 6%」を達成目標とします。



中期経営計画 全体概念図

Ⅱ. 大学部門

1. 千葉商科大学創立 100 周年事業

千葉商科大学（以下、本学）は 2028 年に創立 100 周年を迎えます。この節目に向け、本学は『100 年の歴史を振り返り、「知徳豊かな持続可能社会の実現」をめざし、関わる人すべてが一体となって未来へ向かう』という基本方針を掲げ、記念事業を推進します。2025 年度は、2024 年度に実施した本事業に関わるさまざまなステークホルダーからのアンケート結果を踏まえ、記念事業のさらなる具体化を進めます。本学に関わるすべての関係者に貢献できるよう、さまざまな事業を展開していきます。



【千葉商科大学創立 100 周年記念事業ロゴマーク】

2. 各学部・大学院の取り組み

(1) 商経学部

① 学部・学科・コースにおける特長的な教育コンテンツの開発と実行

商経学部における新たなビジネス教育コンテンツの充実を図ります。これまで実施しているオナーズプログラム¹、中小企業診断士育成プログラムに加え、新たにビジネスプロフェッショナル育成講座プログラム等の開発を進め、ビジネスの最前線で活躍できる実践的な知識とスキルを身に付け、多様で多角的な視野を持ち、自信を持って自らのキャリアを切り拓く人材を育成します。

② 資格取得の促進

商経学部は創設以来、320 名以上の税理士、公認会計士等のスペシャリストを輩出してきました。今後もこれらの資格取得をサポートするとともに、中小企業診断士、教員養成など学部の教育に関連した資格取得を促進します。

(2) 総合政策学部

① 時代の要請に応える、類例のない“総合政策学部”の始動

新たに設置される総合政策学部の特長の 1 つは、経済学科と政策情報学科の 2 学科を擁する点です。経済学科では、公共の課題解決のための見方を経済学に依拠して“社会のわからないをわかるに変える力”を学修します。他方政策情報学科では、地域（事業者）の情報発信・経営支援を政策情報学に求め“地域のキラメキを発見・発信する力”を養います。そして、学生の興味本位や学修の必要性による、学科横断的に学ぶ機会を充実させ、多角的視野から解決策を見出すことのできる「千葉商科大学総合政策思考人材」育成をめざします。

② 充実した学生生活と円滑な教育を支える研究環境の実現

現場を想定した課外プロジェクト活動を通じた実践力の養成（政策研修プログラム、地域政策研究会等）、学生主体の活動支援事業、メディア・IT ツールの整備とクラウド等の利用環境の提供に取り組めます。あわせて、経済を学ぶ面白さを魅力的かつ簡潔に高校生へ伝えるプロジェクトが活動を開始します。

¹ アイデアのプロから発想を学び、企業に向けて課題解決のプレゼンテーションを行う、短期集中型アクティブ・ラーニング。

(3) サービス創造学部

① 学部の3つの学びの持続的発展

ゼミナール教育、プロジェクト活動、サービス創造フェスティバル²のさらなる充実、卒業生との交流強化（学部卒業生アンバサダー制度の導入など）、初年次教育の充実（ハワイアンパーティの充実化、初年次教育研修の開始など）、学部20周年イベントの検討などを進め、サービス創造学部の持続的な発展をめざします。

② 在学時の満足度・充実度の向上

学部の強みである「プロジェクト活動」や「企業から学ぶ」のさらなる充実を図ることにより、在学時の満足度・充実度の向上に努めるとともに、学部卒業後の関わりにも繋げることをめざします。

(4) 人間社会学部

① サステナビリティ人材を育成するための教育体制の強化

サステナビリティについて理解し具体的行動のできる「サステナビリティ人材」の育成・輩出をめざし、地域とともに学び合う実践型教育 CBL（Community Based Learning）の強化を図ります。また、サステナビリティ推進企業・自治体との連携を強化し、さらなる教育の充実を図ります。

② サステナビリティ人材としてのキャリア構築支援

前述の「サステナビリティ人材」として社会で活躍する人材の輩出をめざし、企業・自治体との連携を強化するほか、内定者・卒業生との交流機会を創出し、キャリア支援の強化を進めます。

(5) 国際教養学部

① 学生へのサポート体制強化

学生が順調に学修をすすめられるように、適宜学生との面談を増やし、サポート体制を強化します。また、4年生までの学年横断のイベントを増やすことで、学部の一体感を醸成します。

② 柔軟な運営体制

2025年度から順次在学生の学年が減少し、教員の異動も始まります。再履修科目の設定や科目の開講条件、委員会の担当者などを柔軟に対応します。

(6) 基盤教育機構

① 初年次教育の充実

2025年度からの学部・学科再編に伴い、基盤教育機構において全学横断的な新しい初年次教育カリキュラムを展開します。特に、全学共通必修科目群である「CUC ベーシック」には、大学生活及び卒業後に必要なコミュニケーションの知識やスキルをディスカッション形式で学ぶ「自分未来ゼミ」や、情報社会に適応し主体的に活用する力を養う「情報入門」などを設置し、大学4年間の学びとその先の未来に向けた目標を考える機会を提供します。

② 先端教育カリキュラムの推進

急速に変化する社会においては、複数の専門知識を結集し対応することが求められます。そこで、アドバンスト科目³分野として、グローバル、データサイエンス、キャリア、総合教養の各科目群を設置し、各学部の学びを統合して問題解決につなげるためのカリキュラムを実施します。

² サービス創造学部学生への学びの発表機会創出と基調講演を通じて新たな気づきの場を提供することを目的としたフェスティバル。

³ 全学生が選択できる科目として、語学やITなどに関する専門的・先進的なプログラム。

(7) 商学研究科

① 学修者本位の教育の実現

商学コース、経済学コース、政策情報学コース、中小企業経営管理コースそれぞれの特色・特性に応じた教育内容及びカリキュラムのさらなる充実を図るとともに、学習環境などのさらなる改善を図ります。

② 修了後のキャリアパスの確立

学部卒業生及び留学生に対するキャリア支援の充実を図るため、具体的な支援策の検討を行い、多面的なサポート体制の構築を進めます。学生が安心してキャリアを描ける環境を整えます。

(8) 政策研究科

① 博士課程教育の充実

2025年度入学者からカリキュラムを見直し、複数の教員による指導体制を整理・強化したことなどにより、学生が自身の研究テーマをこれまで以上に深く考察できる教育システムとなったことで、政策研究科ならではの博士課程教育を充実させます。

② 修了後のキャリアパスの確立

学生が、産業界とのマッチングを経て参加できるジョブ型研究インターンシップ推進協議会へ入会するなど、学生の修了後のキャリアパスを確立し、本学が授与する最高学位を取得した博士人材による研究成果を社会に還元します。

(9) 会計ファイナンス研究科

① 教育内容のさらなる充実

「知識・理論」「実践的なスキル」の両方を身に付けた高度専門職業人の輩出のために、教育内容及びカリキュラムのさらなる充実を図るとともに、時間割や受講環境などのさらなる改善を図ります。

② 専門職業人としてのキャリア支援

学部卒業生及び社会人学生に対する監査法人インターンシップをはじめとするキャリア支援施策を検討するとともに、資格スクールとの連携強化等、資格取得支援の体制の構築を進めます。

3. 各教学センター等の取り組み

(1) 国際センター

① グローバル教育の全学展開

今回の大学改革において、社会的・経済的な課題をグローバルな視点で捉えることが重要視され、どの学部・学科でもグローバル化が求められています。2024年度より交換留学、語学研修などの海外プログラムの経済的サポートの充実を進めていますが、2025年度は目標参加者数を年間200名程度とし、全学的なグローバル化を推進します。

② iSquareの多角的活用・運用の実現

これまで、iSquare⁴ではさまざまなイベントや学生向けの英会話レッスン、留学生交流会などの取り組みを進めていますが、2025年度はより多角的な活用をめざし、学部生の20%が卒業までにiSquareを利用することを目標とするとともに、教職員の国際化推進（教職員向け個別英会話レッスン実施年間100件、異文化理解講座の実施）、地域住民の国際化推進（地域向け講座の実施、交流

⁴ 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

会の実施)を図ります。



【地域向け講座実施の様子】

③ 外国人留学生の受け入れ拡充

2022年度より『入学前・入学～卒業・卒業後まで親身で面倒見の良い支援により、留学生の学修意欲の向上や可能性の伸長を行い、留学生自身が成長を実感し、大学生活に満足し、卒業できる大学となる。』を目標に、入口・中身・出口の各部署が連携して外国人留学生を受け入れるための環境整備並びに試験的運用を行ってきました。

2025年度新入留学生数は前年度の約5倍となり、大学生活はもちろん、教育、就職への支援対策の運用を本格的に開始します。

(2) キャリア支援センター

① 次世代「me R AI (みらい)」の開発

キャリア支援センターでは、オファー型マッチングサイト「me R AI⁵」、キャリアスキルシート「AKINAI⁶」をはじめとする学生と企業の相互理解を深めるマッチング施策を実行しています。2025年度は、「me R AI」に学生の主体性と自走力を促すモチベーションエンジンを搭載すべく、就活支援生成AIの開発に取り組みます。

⁵ 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
(URL: <https://cuc-merai.jp/>)

② キャリア支援強化

2025年度から、低学年向けのキャリア支援の拡大、留学生のキャリア支援センター利用促進に向け、さらなるキャリア支援強化策を実行します。2025年度もこれらの施策をブラッシュアップし、学生と企業のベストマッチングをめざします。

(3) 入学センター

① 各学部・大学のアドミSSION・ポリシーに合致する学修意欲の高い志願者の確保

本学の各学部・大学のアドミSSION・ポリシーにより、それぞれの学びに共感する志願者への認知向上、接触者拡大をめざします。特に、会計教育プログラム及びグローバル教育プログラム参加者の拡大を重点的に行います。

② 本学の求める学生像・アドミSSION・ポリシーに合致する入学者選抜の実施

受験生の提出書類のデジタル化を推進し、蓄積したデータを基に、入学後の情報と連携を深め、本学の求める学生像・アドミSSION・ポリシーに合致する入学者選抜の精度向上をめざします。

(4) 学生部

① 学生支援体制の整備

これまでの学生支援体制について課題を抽出、整備しその充実に努めます。また、支援の必要な学生の早期発見・早期支援の実現のため、学内における学生支援・学生相談に関する啓発・周知活動を推進していきます。

⁶ 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生活で身につけたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

② ダイバーシティの推進

「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言」のもと、ダイバーシティに関する啓発活動等を通して、理解促進を図り、ダイバーシティ推進体制の整備を進めます。

(5) 地域連携推進センター

① 地域社会とのコミュニケーションツールの充実による接触者拡大

本学の多様なステークホルダーとの連携拡大のため、地域社会と大学の繋がりを促進するインタラクティブなコミュニケーションツールの整備を進めていきます。本学の持つ知見や技術が地域課題の解決に生かしながら、地域社会と大学双方の発展、持続可能な関係構築を推進していきます。

② 大学コンソーシアム市川における第2次中期計画との連動

大学コンソーシアム市川⁷における第2次中期計画と第3期中期経営計画が連動し、地域課題の持続可能な解決へ向けた「地域つながり力」を持つ人材の育成を通して、地域の高等教育及び地域社会の発展に寄与していきます。

(6) 総合研究センター

① 学内外の研究活動の活性化

2024年度、16プロジェクトが活動した総合研究センターでは、2025年度に19プロジェクトに拡大し、女性の労働観に関する研究や本学100周年を見据えた創設者・遠藤隆吉に関する研究、ESDの推進に関することまで幅広く多様なテーマで学内外の研究者と共同しながら活動していきます。

② WEBサイトのコンテンツ充実と外部発信力の強化

プロジェクト活動の成果を総合研究センターWEBサイト、または講座やシンポジウム等を通じて発信することで、学術研究で得た知を地域社会等へ広く還元します。

③ 海外研究機関との交流体制の拡充

本学協定校や交流のある研究機関から研究者や学生を招聘し、学内を対象としたセミナー等を通じた学術交流を実施します。

(7) 会計教育センター

① 公認会計士プログラムの新規構築

2026年度より、大学4年間での公認会計士試験合格を目標とする公認会計士プログラムを新たに設置します。その準備として、2025年度は、本学独自のカリキュラムの開発、プログラム受講者向け専用入試の開発、学習環境及び学習支援体制の整備などに取り組みます。また高等学校、とりわけ商業に関する学科を設置する高等学校（商業高校）との連携を深め、「商科大学」としての存在意義や競争優位性を高め、必要とされ選ばれ続ける大学をめざします。

② 税理士プログラムの再設計

本センターでは、税理士試験合格に向けたプログラムも設置しています。2025年度以降、本学大学院及び専門職大学院への進学支援や卒業生が在籍している税理士事務所との連携強化を図り、プログラムのさらなる充実をめざします。

⁷ 千葉県市川市に所在する5つの高等教育機関（千葉商科大学、和洋女子大学、東京科学大学リベラルアーツ研究教育院、昭和学院短期大学、東京経営短期大学）が教育資源や機能などの活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として設立。

(8) 情報基盤センター

① 学園の情報基盤の強化

学園のニーズやリスクに対応できる安全で安定した情報基盤をさらに強化するため、Wi-Fi 環境の改善をはじめとした、学園に適用可能な技術調査を実施します。

② 教育・研究用 ICT 環境の整備と運用

必携化されている学生の授業用 PC のさらなる利用環境の整備に向けて、教室等の AV 設備整備や学生管理マニュアルの見直しを行います。

(9) 図書館

図書館施設を利用した学生の自主学習や課外活動の促進

学生の自主学習や課外活動の促進へ向け、ライティングサポートセンターの利用促進、マルチスペースにおける学生活動の支援、トークイベントの開催などの施策を実施します。

4. 競争力向上のための特色ある教学活動

(1) 高大産学連携・入学者接続事業

高校生（特に高校 1, 2 年生）に、本学の教育コンテンツをベースとした、「高大産学連携（探究学習）」に参加してもらい、「大学で学ぶ目的、将来の目標設定など」の“キャリア教育”に貢献するとともに、「本学にマッチした入学者の確保」の両立をめざします。

(2) 新規事業創出&アントレプレナーシップ支援事業

本学がハブとなり、「企業」と「企業」のビジネスをマッチングし、企業間の連携を強め、新しいビジネス機会やイノベーションが生まれる場を提供するとともに、起業をめざす学生の学びの場の

提供を目的として、新規事業創出とアントレプレナーシップ支援事業を実施します。

(3) 研究支援と研究力の向上

① 外部資金獲得に向けた支援体制の強化

研究インテグリティの確保に向けたより強固な体制作りやその浸透のため、啓発活動（教員向け勉強会、研修動画の提供、講師の招聘）などを実施します。

また、これまでの競争的研究費獲得支援策に加え、大型課題の獲得に向けた教員サポートを実施します。

② 共同研究・受託研究含む研究活動の活性化

産学官との共同研究による交流の促進と、学術指導制度の整備と対外発信の強化により、共同研究・受託研究含む研究活動の活性化を図ります。

Ⅲ. 高校部門

1. 教育改革の推進

① 金融リテラシー教育

建学の精神にあるように、複雑に変化する社会を中核で支え、発展させる力のある人材を養成するには、しっかりとした基礎教育、幅広い教養、実際の社会で役立つ実学を身に付けた人材をさまざまな分野に送り出すことが求められています。

2025 年度から就任する高井宏章校長とともに、昨年度から本格導入した金融リテラシー教育をさらに強化し、附属高校（以下、本校）の教育の柱として確立させることにより、千葉学園教育ビジョンのもと学園の一体的・総合的な教育力向上を図る取り組みを行います。

② キャリア教育の推進と進学実績の向上

これからの社会では変化の大きい現代社会を見

据えながら生涯設計を行い、社会に貢献できる人材の育成が求められています。2025年度はキャリア意識の醸成を目的としたさまざまな取り組みを実施します。

また、付属高等学校としての機能をより鮮明に打ち出すとともに、本校に進学してくる生徒の多様な進路選択のニーズにも対応し、千葉商科大学への進学拡大とさまざまな高等教育機関への進学率向上を図っていきます。

③ グローバル力向上

付属高校「国際化ビジョン」のもと、グローバル力向上をめざし、異文化や異なる価値観を理解し、その上で論議して国際社会に貢献していく力を身に付けさせる教育をより一層進めていきます。昨年度に引き続き「国際交流室 Shodai Global Guild（通称：SGG）⁸」での取り組み、フランスのイオネスコ高校との交換留学事業を継続していきます。



④ ICT教育

本校では、教員・生徒に一人1台のタブレット端末を配布し、日常的に「教員と生徒」及び「生徒間」での双方向型授業を実施し、また課外活動等でも活用しています。

2025年度も引き続き、総合的な探究の時間での課題解決型授業等を中心に、社会の多様なニーズに応える教育と、教育効果の高いICT教育を実施します。

⑤ 千葉商科大学との高大連携教育の充実

これまでも本校では、千葉商科大学との間で簿記・会計、高大連携プログラム（SDGs）、IT、金融リテラシーの各分野で高大連携教育を行っています。2025年度も引き続き、これらのプログラムを中心とした高大連携教育の充実を図り、高大一体化を進めます。

2. 教育力の向上

① 教職員及び校務分掌間の一層の連携

昨年度に引き続き、それぞれの目標における責任を明確にするとともに、学年、コース・クラス、分掌及び教職員間での協働による効果的かつ効率的な運営ができるよう、体制を整備します。

② 階層別研修制度による教員の教育力向上

第2期中期経営計画において、「Find！アクティブラーナー」⁹を活用し、初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修等の階層別の研修を実施し、学校全体の教育力の向上を図ってきました。今後は、これを活用した研修を充実するとともに、指導経験と活動成果の蓄積と活用に向け、情報共有を推進します。

⁸ 主に放課後の時間にリラックスした雰囲気の中で、本やゲームを通じて異文化や英語に触れることができる施設。外国人スタッフや他の参加者とグループで英会話の練習や面接練習、ゲームなどを通じて英語に触れる機会の創出、イースター、ハロウィン、クリスマスなど、異文化に触れるイベントを定期的で開催するなど、多くの国際教育コンテンツを実施している。

⁹ オンラインで授業研究に関する情報を取得できるサービス。

③ 教職員のゆとりを創造

生徒に最善の教育環境を提供するための教職員のゆとりを創造します。特に、教職員の働き方について、昨年度に実施した業務プロセスなどの見直しにより、業務負担の軽減を進めます。

IV. 法人部門

1. 経常収支の改善

第3期中期経営計画における法人部門目標「経常収支差額比率6%」の実現に向け、2025年度は経常収支の最適化とともに、補助金収入、寄付金収入、講座料収入、教育活動外収入などの学生生徒等納付金以外の収入を増加させるべく、施策を検討・実施します。また、貸借対照表の最適化も検討し、中長期的な財務状況の安定もめざします。

2. キャンパス・校舎整備

「千葉商科大学キャンパスグランドデザイン計画」に基づき、具体的な施設・設備整備の検討を進めます。また、2025年度も昨年に引き続き、これまでの学生生活実態調査等で寄せられた学生からの施設・設備の改善要望について積極的に検討し、実現に向けて施策を実行します。また、老朽化が進んでいる既存設備についても、解体を含めた抜本的な見直しを進めます。

なお、2025年度における主な施設・設備更新は以下の通りです。

① 大学体育館エントランスの空調設備新設工事

夏季の気温上昇における学生の授業、部活動中の熱中症対策として、体育館施設へ空調設備の設置を計画しています。2023年度は剣道場、卓球場、柔道場、第2・第3トレーニング室に、2024年度はアリーナに新たな空調設備を設置したところで、2025年度にはエントランスに設置する工事を

行います。翌年度以降も第1トレーニング室への設置を検討し、熱中症対策の拡充を図ります。



【アリーナに設置した空調設備】

② 施設・設備の維持管理及び修繕整備

建物の長期利用を見据えた「中長期修繕計画」に基づき、施設・設備の維持管理及び修繕整備を進めます。2025年度は経年からメーカー部品供給が停止となる6号館のエレベーター更新工事の他、既存不適格であったシャッター装置の設備改修を行い、施設の安全性の確保、適切な学生生活環境をめざします。

3. 寄付金戦略

本学園では、恒常的な寄付金獲得の強化のため、プレゼント付寄付企画を導入しています。2025年度は千葉商科大学創立100周年と連動した、新たな寄付金戦略を実施します。

4. 社会共創に向けた多様なステークホルダーの関係強化

第3期中期経営計画における法人部門目標「社会共創の強化」へ向け、多様なステークホルダーとの関係を整理し、教育・研究活動の充実と還元を促進することにより、新しい価値を共創することで、学園経営に貢献します。また、ブランド価値向上に向けたコミュニケーション施策を実施し、レピュテーションの向上を図ります。